- 総合目標5：我が国経済の健全な発展に資するよう、国際的な協力等に積極的に取り組むことにより、(世界経済)世界経済の持続的発展、アジア地域を含む国際金融システムの安定及びそれに向けた制度強化、質の高いインフラ投資等を通じた開発途上国の経済社会の発展、国際貿易の秩序ある発展を目指すとともに、日本企業の海外展開支援も推進する。

総合目標の内容及び 目標設定の考え方

通貨に対する信託を確保しつつ、我が国経済の健全な発展を実現するためには、国際金融システムを安定させ、強固で持続可能かつ均衡ある世界経済の成長を生み出すとともに、保護主義に陥ることなく国際貿易の秩序ある発展を図ることが重要となっています。また、貧困、パンデミック、開発途上国の債務問題、地球環境問題、マネー・ローンダリング(マネロン)、テロ・大量破壊兵器の拡散等に関連する資金等による国際金融システムの濫用といった問題にも国際社会が協力して積極的に取り組む必要があります。我が国は、こうした国際的協力において主体的な役割を果たしていきます。特に、我が国との関係が深いアジアにおける金融市場の環境整備支援を含む地域金融協力の推進や、ODA等を通じた支援により、アジアをはじめ世界の経済社会の発展を促進するとともに、日本企業の海外展開支援を推進していきます。これに加え、対内直接投資を促進するとともに、国の安全等を損なうおそれがある投資に適切に対応していきます。また、国際貿易の秩序ある発展のために、多角的自由貿易体制の維持・強化及び経済連携の推進に取り組みます。

上記の「総合目標」を構成する「テーマ」

総5-1：世界経済の持続的発展等に向けた国際的な協力に取り組む

総5-2：国際貿易の秩序ある発展に向けた国際的な協力に取り組む

関連する内閣の基本方針

- 「開発協力大綱」(令和5年6月9日閣議決定)
- 「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画2023改訂版」「成長戦略等のフォローアップ」(令和5年6月16日閣議決定)
- 「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画2024年改訂版」(令和6年6月21日閣議決定)
- 「総合的なTPP等関連政策大綱」(令和2年12月8日TPP等総合対策本部決定)
- 「経済財政運営と改革の基本方針2023」(令和5年6月16日閣議決定)
- 「経済財政運営と改革の基本方針2024」(令和6年6月21日閣議決定)
- 「デフレ完全脱却のための総合経済対策」(令和5年11月2日閣議決定)
- 「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」(令和6年11月22日閣議決定)
- 「インフラシステム海外展開戦略2025」(令和2年12月10日経協インフラ戦略会議決定、令和3年6月17日改訂、令和4年6月3日追補、令和5年6月1日追補)

	<p>○「インフラシステム海外展開戦略2030」（令和6年12月24日経協インフラ戦略会議決定）</p> <p>○「「世界一安全な日本」創造戦略2022」（令和4年12月20日閣議決定）</p>
--	---

総合目標5についての評価結果

総合目標についての評定

A 相当程度進展あり

評定の理由

G7、G20プロセスへの貢献等を通じた世界経済の持続的発展や国際金融システムの安定・強化、テロ・大量破壊兵器の拡散対策、地域金融協力の強化、途上国支援、日本企業の海外展開支援や国際貿易の秩序ある発展等の推進に積極的に取り組み、具体的な成果・進展がありました。そして、全てのテーマの評定が「a 相当程度進展あり」であることから、当該総合目標の評定を「A 相当程度進展あり」としました。

政策の分析

(必要性・有効性・効率性等)

G7（用語集参照）、G20（用語集参照）等の国際的な政策協調の枠組への参画は、世界経済の安定と持続的な成長の実現を通じて我が国経済の健全な発展を実現するために重要な意義のある取組です。

「質の高いインフラ投資」は、世界の膨大なインフラ需要に対し、日本の強みである「質」の観点を活かしながら応えていくことを通じて、世界経済の持続的な成長と開発途上国の包摂的な開発の両者に対して、日本として貢献する重要な施策です。また、開発途上国の経済社会の発展に向けては、防災・気候変動や国際保健といった分野の支援を併せて実施することが重要です。国際的な連携が必要な政策課題に関しては、G20各国や国際金融機関等の多様な主体と適切に連携して効率的に実行しています。

日本企業の海外展開支援については、「インフラシステム海外展開戦略2030」等で掲げられた重要な取組の1つであり、国際協力機構（JICA）の円借款（用語集参照）や海外投融資（用語集参照）、国際協力銀行（JBIC）の出融資等といったツールを活用して推進しています。

国連安保理決議や国際社会との連携等を踏まえた外為法に基づく制裁措置及びFATF（金融活動作業部会：用語集参照）基準に基づくマネー・ローンダリング、テロ資金供与、大量破壊兵器の拡散活動への資金供与対策（以下「マネロン・テロ資金供与・拡散金融対策」といいます。）を着実に実施することにより、その濫用防止を通じた国際金融システムの安定に貢献しています。

WTO（世界貿易機関：用語集参照）及び経済連携に関する取組は、国際的な貿易・投資を促進することにより、我が国及び世界経済の成長に貢献するものです。これらは目標の達成に大きく寄与していると言えます。

テーマ	総5-1：世界経済の持続的発展等に向けた国際的な協力に取り組む
-----	---------------------------------

定性的な測定指標

[主要] 総5-1-B-1：世界経済の持続的発展等に向けた国際的な協力への参画

(目標の内容)

世界経済の持続的発展等を目的として、G 7、G 20等の国際的な枠組みにおいて積極的に貢献するとともに、国際機関及び各国の財務金融当局との政策対話も積極的に行っていきます。

(目標の設定の根拠)

国際金融システムの安定等を実現し、強固で、持続可能で、均衡あるかつ包摂的な世界経済の成長を生み出すためには国際的な協力が重要なためです。

目標の達成度

□

国際金融システムの安定等を実現し、強固で、持続可能で、均衡あるかつ包摂的な世界経済の成長を生み出すため、以下の国際的な枠組における取組に積極的に参画しました。

【G 7】

G 7では、イタリア議長の下、ロシアのウクライナに対する侵略戦争を受けて、ロシアに対する制裁措置やウクライナ支援など国際秩序の根幹を守るための行動を協調して取り、ロシアの凍結資産から生じる特別な収益を活用した「特別収益前倒し融資(E R Aローン)」を立ち上げる等、具体的な成果を挙げました。また、世界経済・金融市場の動向、A Iの活用、国際金融機関の機能強化、途上国の債務問題、国際保健、気候変動、国際課税、強靱なサプライチェーン構築、多様な価値を踏まえた経済政策等の幅広い議題について、活発な議論が行われ、声明の形でG 7としての共通理解を示しました。令和7年1月以降は、カナダ議長下において、引き続き世界経済における諸課題に関する議論に積極的に参画し、世界経済の持続的な発展に貢献しました。

【G 20】

G 20では、ロシアのウクライナに対する侵略戦争や、政策の不確実性の高まり等によって世界経済が多くの困難に直面する中で、世界経済・金融市場の動向、I M F（用語集参照）や国際開発金融機関（M D B s：用語集参照）を通じた脆弱国支援、途上国の債務問題、国際保健、気候変動、国際課税等の課題について活発に議論を行いました。我が国は、ブラジル、南アフリカ議長の下、これらの議論に積極的に参画するとともに、「より良く、より大きく、より効果的なM D B sに向けたG 20M D B ロードマップ」や、債務措置に関する「共通枠組」下の事例から得られた教訓に関するG 20ノート等、G 20における成果物の策定に大きく貢献しました。また、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大の教訓を踏まえ、パンデミックへの平時の予防・備えの強化を支援することを主目的として設置されたパンデミック基金の増資において、5,000万ドルの追加貢献の意向を表明するなど、強靱で持続可能な財務保健枠組構築に向けた国際的な議論にも積極的に参画しました。

実績及び 目標の達成度の 判定理由

【IMF】

IMFは、対外的な支払困難に陥った加盟国に対して資金支援を実施するとともに、経済政策に関する助言を行うサーベイランス、加盟国政府職員等の能力開発等を業務とする国際機関です。IMFが加盟国の直面する様々な危機への対応に一層貢献できるよう、融資能力強化を含む取組に積極的に関与しました。具体的には、加盟国に対する主な貸付原資であるとともに、IMFにおける各国の投票権シェア等の基礎となるクォータについて、議決権のシェアは現状を維持しつつクォータを50%増加させる「第16次クォータ一般見直し」にかかる令和5年12月のIMFでの合意に基づき、我が国でも、クォータ増資に必要な国内手続として、令和6年4月、衆参両院でIMF加盟措置法改正法案が可決成立に至りました。また、IMFが世界経済の構造変容に適応し、加盟国の抱える課題解決に一層効果的に対応できるよう、長期的視野に立ったIMFの役割にかかる議論を積極的に喚起しました。加えて、貧困削減・成長トラスト（PRGT）の制度及びその資金調達に関する見直し、強靱性・持続可能トラスト（RST）中間見直し等、IMFが低所得国、脆弱国に対し融資を行う枠組に関する議論に大きく貢献しました。

【APEC】

アジア太平洋地域の持続可能な成長と繁栄を目的とする国際協力の枠組であるAPEC（アジア太平洋経済協力：用語集参照）においても、令和6年10月にペルー・リマにて開催されたAPEC財務大臣会合において、世界・地域の経済情勢のほか、サステナブル・ファイナンス、金融のデジタル化及び災害リスクファイナンス等の議論に参画しました。

【MDBs】

MDBsにおいては、各機関における増資の合意に貢献し、我が国が開発政策において重点政策と位置づけるテーマをMDBsの政策に反映させることにより、主要出資国としてMDBsの業務運営に積極的に参画するとともに、地球規模の課題への対応強化のためのMDB改革の議論にも積極的に参画し、「G20MDBロードマップ」の策定に大きく貢献しました。

- ・ 世界銀行グループで低所得国向け支援を行う国際開発協会（IDA）においては、令和6年12月に第21次増資（IDA21）が合意され、我が国が重視する国際保健や防災、債務の透明性・持続可能性等が重点政策に位置づけられました。この増資に対応するため、「国際開発協会への加盟に伴う措置に関する法律及び米州投資公社への加盟に伴う措置に関する法律の一部を改正する法律案」を令和7年2月7日に閣議決定し国会に提出しました。（改正法案は4月11日成立。）また、アジア開発銀行（ADB）のアジア・太平洋地域の低所得国への支援を行うアジア開発基金（ADF）においては、第13次財源補充（ADF14）が合意され、我が国が重視する太平洋島嶼国支援の拡大や地域協力・統合の促進等が重点政策に位置付けられました。
- ・ また、MDBsの既存資本を最大限活用するための方策を検討する取組（G20による「自己資本の十分性に関する枠組みの独立レビュー（CAFレビュー）」）の更なる実施や、気候変動やパンデミック等の地球規模の課題への対応強化や開発効果の最大化を図るMDB改革が進められる中、令和6年11月には、G20リオサミットにおいて、「より良く、より大きく、より効果的なMDBsに向けたG20MDBロードマップ」が承認され、日本もその策定に大きく貢献しました。そうした中、特に我が国と

しては、ドナー国が国際復興開発銀行（IBRD）の融資全体に保証を提供することで融資余力を拡大する信用補完の枠組みである「ポートフォリオ保証プラットフォーム（PGP）」に対し、10億ドルの拠出を行う等、各MDBやG7・G20等におけるMDB改革の議論や取組を積極的に主導してきました。

【ウクライナ支援】

ウクライナ支援では、令和5年4月の国際通貨基金及び国際復興開発銀行への加盟に伴う措置に関する法律の改正に基づいて、世界銀行の基金に令和7年3月までに85億ドルの国債を拠出し、信用補完を行うことで、世界銀行の融資による財政支援が実現されました。なお、世界銀行の融資については、利払いスケジュールの調整による足元の利払い負担軽減を通じた流動性支援にも取り組んでいます。

これに加え、ロシアの凍結資産の特別収益を返済財源に活用した「特別収益前倒し融資（ERAローン）」について、日本は、G7等の関係各国と緊密に連携しながら本枠組みの立上げを進め、令和6年10月、G7財務大臣会合において、融資に関する原則と技術的事項に合意しました。日本としても円借款を通じた貢献を表明しています。

復旧・復興に向けては、民間セクターの役割も重要であり、我が国は、日本が第1号ドナーとして貢献している、多数国間投資保証機関（MIGA）のウクライナ復興・経済支援（SURE）信託基金を通じて、保証の仕組みを活用することでウクライナの民間セクターの活動の支援に取り組んでおり、日本は本基金に1,000万ドルを追加拠出しました。加えて、令和5年12月に合意された、欧州復興開発銀行（EBRD）のウクライナ支援目的の増資にも、我が国は第2位の出資国として参画し、令和6年9月には第1回目の払込みを行いました。

上記実績のとおり、国際機関及び各国の財務金融当局と連携して、国際的な取組に積極的に参画することを通して、国際金融システムの安定等を実現し、強固で持続可能かつ均衡ある世界経済の成長を生み出すことに貢献しました。これらは今後も引き続き取り組んでいく必要があることから、達成度を「□」としました。

定性的な測定指標

【主要】 総5-1-B-2：アジアにおける地域金融協力の推進

（目標の内容）

ASEAN+3等の多国間のフォーラムで主導的役割を果たしつつ、二国間の会議も積極的に推進することで、アジア大洋州諸国との関係の深化・拡大に貢献していきます。また、関係省庁及び関係機関と連携して、アジアにおける金融市場の環境整備を支援し、民間資金の流入やノウハウの活用を促進していきます。

（目標の設定の根拠）

国際金融システムの安定等を実現し、強固で、持続可能で、均衡あるかつ包摂的な世界経済の成長を生み出すためには国際的な協力が重要なためです。

目標の達成度

□

アジアにおける地域金融協力を推進し、地域金融市場を安定化させるため、ASEAN + 3等の多国間のフォーラムで主導的役割を果たしつつ、アジア各国との二国間会議を積極的に推進し、アジア諸国との関係の深化・拡大に貢献しました。

【ASEAN+3】

令和6年のASEAN（東南アジア諸国連合）+3（日中韓）（用語集参照）財務大臣・中央銀行総裁会議のプロセスにおいて、以下を始めとする各種取組を通して、地域金融協力の推進に貢献しました。

- ・ CMIM（チェンマイ・イニシアティブ：用語集参照）については、令和6年5月のASEAN+3財務大臣・中央銀行総裁会議において、日本主導の下に議論を進めてきた、CMIMの緊急融資ファシリティの創設に正式合意したほか、地域金融セーフティネットの資金構造の議論に積極的に参画する等、地域金融市場の強靱性の強化に貢献しました。
- ・ AMRO（ASEAN+3マクロ経済リサーチ・オフィス：用語集参照）については、金融分野等のテーマ別サーベイランスを担当する幹部ポストの新設など、幹部ガバナンスの見直しを推進しました。また、ASEAN+3財務トラックにおける事務局の支援機能の拡充に関する議論を推進しました。このほか、サーベイランス機能や情報発信機能の強化に関する議論も推進しました。
- ・ また、ABMI（アジア債券市場育成イニシアティブ：用語集参照）については、グリーンやデジタル等の新たなトレンドを重点分野に加えた中期ロードマップを基に、域内でのサステナブル・ファイナンスの促進や、現地通貨建て債券市場の発展に資する技術支援等の具体的な取組を進めました。
- ・ 更に、災害リスクファイナンス（DRF）については、SEADRIF（東南アジア災害リスク保険ファシリティ：用語集参照）に関する公共財産保護プログラムの具体化や、DRFイニシアティブ（用語集参照）の新たなロードマップ策定に向けて、令和6年7月に新たに設立された「災害リスクファイナンス（DRF）・イニシアティブ事務局」や各国とも連携しつつ、議論を主導しました。また、令和6年9月に発生したラオス国内の洪水被害にあたっては、SEADRIFによる迅速な保険金支払いを通じて、同国の早期復旧支援に貢献しました。

【二国間財務・金融協力】

- ・ ASEAN（東南アジア諸国連合：用語集参照）諸国との間では、日本円と現地通貨の直接取引利用を促進させる観点から、インドネシア中央銀行との間で設立された現地通貨の利用促進に係る協力枠組について、金融機関と連携して、当該枠組を活用した取引動向の把握に努めるとともに枠組改善に向けたニーズの調査を行ったほか、審議官級の対話を通じて同枠組みの利用促進に向けた議論を行うなど、二国間金融協力の強化に向けて取組を進めました。
- ・ 韓国との間では、令和6年6月に9回目となる「日韓財務対話」を開催し、少子化対策や金融投資促進等の両国の共通課題への政策対応に関する意見交換を行いました。
- ・ インドとの間では2回目の「日印財務協議」を開催し、第三国協力及び二国間協力、

実績及び
目標の達成度の
判定理由

並びに国際的課題等について議論を行ったほか、二国間通貨スワップ契約（用語集参照）の更新を行いました。

- ・ 太平洋島嶼国との間では、令和 6 年 5 月に「日・太平洋島嶼国財務大臣会議」を初めて開催し、太平洋島嶼国が直面する開発課題や今後の協力可能性について議論を行ったほか、パプアニューギニア及びバヌアツを訪問し、当局との意見交換を行いました。

上記実績のとおり、アジア地域の金融市場安定に寄与する取組を着実に推進しました。これらは今後も引き続き取り組んでいく必要があることから、達成度を「□」としました。

定性的な測定指標

【主要】 総5-1-B-3：ODA等を通じた支援及び日本企業の海外展開支援の推進

（目標の内容）

ODAやOOF等を通じ、G20大阪サミットで承認した「質の高いインフラ投資に関するG20原則」の普及・実践や、国際保健、地球環境問題、債務問題等の課題へ対処することで、新興国・開発途上国の持続的な経済社会の発展を支援します。また、「インフラシステム海外展開戦略2030」等を踏まえ、関係省庁、関係機関及び関連民間企業等と連携し、日本の産業の国際競争力の維持・向上に資するサプライチェーンの強靱化によって、日本企業の海外進出の基盤を確保しつつ、デジタル・グリーンなどの成長分野を見据えた、スタートアップ企業等の支援を含む日本企業の海外展開支援を推進し、日本経済の活性化を図ります。

（目標の設定の根拠）

ODAやOOF等を通じた支援により、特に質の高いインフラの推進や国際保健、地球環境問題、債務問題等の課題へ対処することが、開発途上国の経済社会の発展に重要であり、また、日本企業の海外展開支援により、新興国・開発途上国の活力を取り込んでいくことが、日本の持続的な繁栄のために重要であるためです。

目標の達成度

□

新興国・開発途上国を支援しつつ、各国の成長を取り込み、日本経済の活性化の実現をするため、JICAやJBIC等を通じた支援を行っています。

【JICAを通じた支援】

JICAを通じて、以下の通り新興国・開発途上国への着実な支援等を実施しました（参考指標 5 参照）。

- ・ 令和 6 年度において、計 7 件、約 4,636 億円（交換公文ベース）の本邦技術活用条件（STEP：用語集参照）による円借款供与や計 18 件、約 4,149 億円（承諾額ベース）の海外投融资等をはじめとした着実な支援を実施しました。
- ・ また、民間資金フローがODAを凌駕していることに加え、途上国の開発ニーズの複雑化や、我が国の厳しい財政状況の中でODAの一層の効率化が必要になっていることを踏まえ、民間資金動員を促進すべく、開発途上地域の法人等への有償資金協力として債券取得及び債務保証を可能にする等、JICAの機能強化を盛り込んだ独立行政法人国際協力機構法（以下「JICA法」といいます。）の改正案を国会に提出しました。（改正法案は令和 7 年 4 月 9 日に成立。）

実績及び 目標の達成度の 判定理由

【 J B I C を通じた支援 】

J B I C については、機能の改善・強化なども行いつつ、以下の通り着実な支援等を実施しました（参考指標 6 参照）。

- ・ 具体的には、令和 4 年 7 月に創設した「グローバル投資強化ファシリティ」で、令和 7 年 3 月までに、計 334 件、約 53,262 億円の出融資等を承諾しています。こうしたファシリティを活用し、日本企業による、脱炭素化をはじめとする地球環境保全への貢献とサプライチェーン強靱化、質の高いインフラ投資や海外における新たな市場創出を支援しました。
- ・ また、令和 5 年 10 月に株式会社国際協力銀行法の一部改正法が完全施行され、日本の産業の国際競争力の維持・向上に資する機能の強化や、スタートアップ等の日本企業のリスクテイクの後押しが実現しました。こうした新たな機能を活用して、令和 6 年度にはサプライチェーンの強靱化やデジタルインフラに資する海外融資等を承認したほか、J B I C において「スタートアップ投資戦略」が策定され、我が国及び海外のスタートアップ企業による産業改革及びサステナビリティに関する投資の後押しを行っています。

【 質の高いインフラ投資 】

質の高いインフラ投資を推進するため、国内の制度改善に努めてきた他、国際機関との協働や国際枠組での議論に積極的に参加しました。

- ・ 世界全体の膨大なインフラ整備需要に応えるため、政府が平成 28 年 5 月に発表した「質の高いインフラ輸出拡大イニシアティブ」等において、質の高いインフラ輸出促進のための更なる制度改善を進めることとされています。これを踏まえ、関係機関との連携を図りつつ、円借款の更なる迅速化や民間企業の投融資奨励に努めるなど、質の高いインフラ投資を推進してきました。
- ・ また、質の高いインフラ投資をグローバルに推進するため、国際開発金融機関（M D B s）と協働してきました。具体的には、各機関に設けた日本信託基金を通じた案件組成支援を行っているほか、質の高いインフラに関する日本の優れた知見の開発途上国との共有を目指し、世界銀行東京防災ハブや世界銀行東京開発ラーニングセンターとの連携を深めてきました。
- ・ G 20 においても、我が国は、質の高いインフラ投資に係る議論の進展に貢献しました。令和元年 6 月の G 20 大阪サミットで承認された「質の高いインフラ投資に関する G 20 原則」について、令和 6 年のブラジル議長下でも実践していくことを確認したほか、令和 4 年 7 月の G 20 財務大臣・中央銀行総裁会議において承認された「質の高いインフラ投資指標集」について、議長国が重視する国境を超えたインフラプロジェクトでの適用可能性を確認しました。

上記実績のとおり、J I C A や J B I C については、機能の改善や強化等も活用して、O D A 等を通じた新興国・開発途上国の支援や日本企業の海外展開支援を着実に実施しました。また、国内の制度改善や国際機関との協働、国際枠組での議論への積極的な参加を通じて、質の高いインフラ投資を促進しました。これらは今後も引き続き取り組んでいく必要があることから、達成度を「□」としました。

定性的な測定指標

【主要】 総5-1-B-4： 国際金融システムの濫用防止

(目標の内容)

資産凍結措置をはじめとする、外国為替及び外国貿易法に基づく金融制裁措置を適時に実施し、制裁措置の実効性を確保するとともに、暗号資産等の新たな技術の普及などの影響も踏まえつつ、マネロン・テロ資金供与・拡散金融対策の推進に貢献していきます。

(目標の設定の根拠)

北朝鮮による核・ミサイル開発やロシアによるウクライナ侵略等、国際秩序や我が国の安全保障を揺るがす行動を行う国が存在する中、我が国の経済・金融活動の健全な発展を促進するためには、各国との協調や国際的枠組み等での貢献を積極的に行いつつ、国際金融システムの濫用を防止し、そうした行動の資金源を断つための取組を推進することが重要であるためです。

目標の達成度

□

実績及び
目標の達成度の
判定理由

【国際社会と連携した外為法に基づく措置等】

テロや大量破壊兵器の拡散に係る資金供与等の課題に関しては、国際安保理決議等を踏まえ、タリバーン関係者、その他のテロリスト等に対して、外為法に基づく資産凍結等の措置を実施しました（参考指標 3 参照）。

これに加え、令和 4 年 2 月以降のロシアによるウクライナ侵略及びベラルーシによる当該侵略の支援を受けて、令和 6 年度も引き続き、G 7 を始めとする国際社会と緊密に連携して、ロシア及びベラルーシの政府高官を始めとした個人・団体（銀行を含む。）やロシア・ベラルーシ以外の第三国の個人・団体に対する資産凍結等の措置を実施しました。特に、G 7 を始めとする主要国と協調し、ロシアのウクライナ侵略を支えるための露朝軍事協力に関与した者への資産凍結の措置を、令和 6 年 5 月に実施しました。

【マネロン・テロ資金供与・拡散金融対策等】

F A T F の枠組に関する国内外の以下の取組を行うことで、マネロン・テロ資金供与・拡散金融対策を推進しています。

- ・ F A T F における次期相互審査の枠組や国際基準の見直しの議論に貢献したほか、他国の取組事例等に関する情報を収集して国内の関係者に積極的に還元しました。また、アジア太平洋地域の F A T F 型地域体（A P G : Asia Pacific Group on Money Laundering）において共同議長を務める（令和 6 年 9 月～）など、F A T F 型地域体の活動を支援しました。
- ・ 国内では、財務省が共同議長となっている「マネロン・テロ資金供与・拡散金融対策政策会議」等の枠組を活用し、「マネロン・テロ資金供与・拡散金融対策に関する行動計画（2024-2026 年度）」を作成する（令和 6 年 4 月）など、関係省庁連携による各種対策の強化に取り組みました。

【外為法に基づく措置の着実な実施のための取組等】

外為法に基づく金融制裁措置の実効性の確保及び F A T F 勧告の着実な実施等を図るため、金融機関に対する外国為替検査を実施し、金融機関における外為法令等の遵守態勢の整備・強化に取り組みました。具体的には、計 212 の金融機関に対しオフサイト・モニタ

リングを実施し、これにより把握された金融機関のリスクやロシアに関する制裁等の新たな政策課題の重要性を踏まえ、金融機関（暗号資産交換業者を含む。）に対する外国為替検査を計97件実施しました。

上記実績のとおり、国際金融システム濫用防止に向け、外国為替及び外国貿易法に基づく金融制裁措置を実施し、暗号資産等の新たな技術の影響も踏まえ、マネロン・テロ資金供与・拡散金融対策の推進を行いました。これらは今後も引き続き取り組んでいく必要があることから、達成度を「□」としました。

テーマについての評定
a 相当程度進展あり
評定の理由

世界経済の持続的発展等に向けて、国際機関及び各国の財務金融当局と連携して、G7やG20等の国際的な枠組に積極的に参画しました。

アジアにおける地域金融協力の推進に向けて、ASEAN+3や二国間協力の枠組等を通じて、財務・金融協力を強化する取組を着実に実施しました。

ロシアによる侵略により困難に直面するウクライナ及び周辺国に対しては、G7やMDBs等と連携し、財政面を含めた支援を行いました。

加えて、国際金融システム濫用防止に向け、外国為替及び外国貿易法に基づく金融制裁措置を実施し、暗号資産等の新たな技術の影響も踏まえ、マネロン・テロ資金供与・拡散金融対策の推進を行いました。

以上のとおり、全ての測定指標の達成度が「□」であることから、当該テーマの評定を「a 相当程度進展あり」としました。

今回廃止した測定指標とその理由

該当なし

参考指標

該当なし

総 5 - 1 に係る参考情報

参考指標 1 : 最近の世界経済の動向

	2024					2025					2026				
	24.10 時点	25.01 時点	25.04 時点	24.10 との差	25.01 との差	24.10 時点	25.01 時点	25.04 時点	24.10 との差	25.01 との差	24.10 時点	25.01 時点	25.04 時点	24.10 との差	25.01 との差
日本	0.3	▲ 0.2	0.1	▲ 0.2	0.3	1.1	1.1	0.6	▲ 0.5	▲ 0.5	0.8	0.8	0.6	▲ 0.2	▲ 0.2
米国	2.8	2.8	2.8	0.0	0.0	2.2	2.7	1.8	▲ 0.4	▲ 0.9	2.0	2.1	1.7	▲ 0.3	▲ 0.4
カナダ	1.3	1.3	1.5	0.2	0.2	2.4	2.0	1.4	▲ 1.0	▲ 0.6	2.0	2.0	1.6	▲ 0.4	▲ 0.4
ユーロ圏	0.8	0.8	0.9	0.1	0.1	1.2	1.0	0.8	▲ 0.4	▲ 0.2	1.5	1.4	1.2	▲ 0.3	▲ 0.2
ドイツ	0.0	▲ 0.2	▲ 0.2	▲ 0.2	0.0	0.8	0.3	0.0	▲ 0.8	▲ 0.3	1.4	1.1	0.9	▲ 0.5	▲ 0.2
フランス	1.1	1.1	1.1	0.0	0.0	1.1	0.8	0.6	▲ 0.5	▲ 0.2	1.3	1.1	1.0	▲ 0.3	▲ 0.1
英国	1.1	0.9	1.1	0.0	0.2	1.5	1.6	1.1	▲ 0.4	▲ 0.5	1.5	1.5	1.4	▲ 0.1	▲ 0.1
先進国計	1.8	1.7	1.8	0.0	0.1	1.8	1.9	1.4	▲ 0.4	▲ 0.5	1.8	1.8	1.5	▲ 0.3	▲ 0.3
アジア	5.3	5.2	5.3	0.0	0.1	5.0	5.1	4.5	▲ 0.5	▲ 0.6	4.9	5.1	4.6	▲ 0.3	▲ 0.5
中国	4.8	4.8	5.0	0.2	0.2	4.5	4.6	4.0	▲ 0.5	▲ 0.6	4.1	4.5	4.0	▲ 0.1	▲ 0.5
インド	7.0	6.5	6.5	▲ 0.5	0.0	6.5	6.5	6.2	▲ 0.3	▲ 0.3	6.5	6.5	6.3	▲ 0.2	▲ 0.2
ロシア	3.6	3.8	4.1	0.5	0.3	1.3	1.4	1.5	0.2	0.1	1.2	1.2	0.9	▲ 0.3	▲ 0.3
メキシコ	1.5	1.8	1.5	0.0	▲ 0.3	1.3	1.4	▲ 0.3	▲ 1.6	▲ 1.7	2.0	2.0	1.4	▲ 0.6	▲ 0.6
新興国・ 途上国計	4.2	4.2	4.3	0.1	0.1	4.2	4.2	3.7	▲ 0.5	▲ 0.5	4.2	4.3	3.9	▲ 0.3	▲ 0.4
世界計	3.2	3.2	3.3	0.1	0.1	3.2	3.3	2.8	▲ 0.4	▲ 0.5	3.3	3.3	3.0	▲ 0.3	▲ 0.3

(出所) IMF “World Economic Outlook” (2025.4)

(World Economic Outlook, April 2024: Steady but Slow: Resilience amid Divergence (imf.org))

<https://www.imf.org/en/Publications/WEO/Issues/2025/04/22/world-economic-outlook-april-2025>

参考指標 2 : 途上国の貧困削減状況

1日3ドル未満で生活している人口 (%)

	令和元年	2年	3年	4年	5年
東アジア・大洋州	2.7	2.9	2.8	2.5	2.3
欧州・中央アジア	1.1	1.1	1.1	1.1	1
中南米	6.2	5.8	6.5	5.2	4.7
中東・北アフリカ	N. A.	8.6	8.6	8.5	8.7
南アジア	N. A.	10.3	8.8	7.3	6.3
サブサハラ・アフリカ	44.7	N. A.	N. A.	N. A.	N. A.

(出所) 世界銀行 Poverty headcount ratio at \$3.00 a day (2021 PPP) (% of population) | Data (worldbank.org)

<https://data.worldbank.org/indicator/SI.POV.DDAY?end=2021&start=2021&type=shaded&view=map>

(注1) 世界銀行の国際貧困ラインは3.00ドル/日とされている。

(注2) 2024年にICP発表の購買力平価 (PPP) が発表されたことを受け、世界銀行の公表統計における貧困ラインは、2025年6月に3.00ドル/日へと変更。(変更前は2.15ドル/日。) 過年度との比較を有効に行うため、参考指標における記載も令和元年まで遡って貧困ライン3.00ドル/日に統一した。

(注3) N. A. 部分は、正確な所得データの取得が困難であることを理由に公開されていない。

参考指標 3 : テロリスト等に対する我が国による資産凍結措置対象者数

	資産凍結対象	
	追 加	解 除
平成13～27年度	760個人・団体	266個人・団体
28年度	13個人・団体	8個人
29年度	16個人・団体	12個人
30年度	11個人・団体	4個人
令和元年度	19個人・団体	7個人・団体
2年度	3個人	3個人
3年度	6個人・団体	12個人・団体
4年度	1個人	0個人・団体
5年度	29個人・団体	2個人・団体
6年度	0個人・団体	3個人・団体
小 計	858個人・団体	317個人・団体
累 計	541個人・団体	

(出所) 国際局調査課対外取引管理室調

(注) 令和5年1月27日(米国東部時間)に国連安全保障理事会の制裁委員会が制裁対象に追加指定した1団体については、同委員会のプレスリリースから24時間以内に外務省告示を発出しているが、当該団体について、我が国は同理事会決議1373号に基づき措置済みであったことを踏まえ、本項においては「追加」として取り扱わない。

令和6年8月23日(米国東部時間)に国連安全保障理事会の制裁委員会が制裁対象から削除した1個人については、同委員会の決議に基づき、外務省告示を発出しているが、当該個人について、我が国は同理事会決議1373号に基づき措置を継続していることを踏まえ、本項においては「削除」として取り扱わない。

参考指標 4 : 我が国への対内直接投資残高

(単位: 10億円)

	令和2年末	3年末	4年末	5年末	6年末
金 額	40,188	40,692	46,233	51,014	53,299

(出所) 財務省「本邦対外資産負債残高」

参考指標 5 : 円借款実施状況

(単位: 億円、件)

	令和2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
件 数	43	28	46	43	38
金 額	14,932	11,580	23,239	21,258	14,584

(出所) 国際協力機構

(注) 借款契約ベース(計上基準を変更したため、令和5年度政策評価書と一部数値が異なる箇所がある)。

参考指標6：国際協力銀行（JBIC）の出融資保証業務実施状況

(承諾ベース、単位：億円)

	令和2年度		3年度		4年度		5年度		6年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
融 資	190	22,596	195	19,411	131	21,966	127	17,203	115	13,802
輸出金融	2	10	3	608	15	429	10	553	4	108
輸入金融	1	506	1	2,390	2	2,300	3	2,108	1	700
投資金融	181	20,241	185	15,934	104	18,474	102	13,622	98	11,102
事業開発等金融等	6	1,838	6	478	10	762	12	919	12	1,892
保 証	14	3,246	9	891	12	952	25	2,303	11	1,223
出 資	3	150	5	352	3	233	3	872	3	35
合 計	207	25,993	209	20,655	146	23,152	155	20,379	129	15,061

(出所) 国際協力銀行調

(注) 切り捨ての関係上、端数が一致しないことがある。

地域別出融資承諾状況

(承諾ベース、単位：億円)

	令和2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
アジア	3,858	1,857	6,007	4,750	1,725
(東南アジア)	(1,654)	(1,530)	1,027	2,198	1,068
大洋州	681	662	70	1,549	3,459
ヨーロッパ	5,400	5,674	4,299	4,845	2,709
中 東	2,081	2,804	1,918	358	1,289
アフリカ	3,883	-	796	22	90
北 米	4,475	7,958	4,613	1,484	2,492
中南米	2,319	643	2,116	4,159	1,831
国際機関等	47	-	0	75	217
その他	-	163	2,379	828	21
合 計	22,747	19,764	22,200	18,075	13,837

(出所) 国際協力銀行調

(注) 切り捨ての関係上、端数が一致しないことがある。

地域別保証承諾状況

(承諾ベース、単位：億円)

	令和2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
アジア	1,044	6	375	927	120
(東南アジア)	(9)	6	203	11	6
大洋州	-	-	67	-	-
ヨーロッパ	1,110	262	265	930	827
中 東	71	377	127	239	-
アフリカ	-	-	-	22	-
北 米	884	244	117	112	140
中南米	89	-	-	-	135
国際機関等	45	-	-	71	-
合 計	3,246	891	952	2,303	1,223

(出所) 国際協力銀行調

(注) 切り捨ての関係上、端数が一致しないことがある。

テーマ 総5-2：国際貿易の秩序ある発展に向けた国際的な協力に取り組む

定性的な測定指標

[主要] 総5-2-B-1：国際貿易の秩序ある発展に向けた国際的な協力への取組

(目標の内容)

WTOを中心とする多角的自由貿易体制の維持・強化に取り組むとともに、戦略的かつスピード感を持って、各地域における経済連携を推進し、これらを通じて、税関分野における貿易円滑化の推進にも積極的に取り組んでいきます。

(目標の設定の根拠)

世界的に保護主義的な動きがある中で、世界経済の成長の源泉を豊かなものとするため、「自由で公正な経済圏」を創り上げることが重要であるためです。

目標の達成度

□

実績及び 目標の達成度の 判定理由

多角的自由貿易体制の維持・強化に関して、平成29年2月に発効したWTO貿易円滑化協定（用語集参照）について、受諾した各国において協定が適切に実施されるよう、各国・関係する国際機関等と連携して取り組むとともに、引き続き未受諾国の受諾に向けた取組を促しました。また、関係省庁と連携し、WTO改革に関する議論等、多角的貿易体制の維持・強化に向けた議論に参画・貢献しました。例えば、上訴レビューを含む紛争解決手続の改革について加盟国間で議論が継続しているほか、令和6年7月にはWTO電子商取引共同声明イニシアティブにおける5年間の交渉を経て、参加国・地域は、電子商取引に関する協定に係る安定化したテキストを達成しました。

経済連携の推進に関して、平成30年12月に環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定（CPTPP：用語集参照）、平成31年2月に日EU・EPA（用語集参照）、令和2年1月に日米貿易協定・日米デジタル貿易協定（用語集参照）、令和3年1月に日英EPA（用語集参照）、令和4年1月に地域的な包括的経済連携（RCEP）協定（用語集参照）がそれぞれ発効しました。CPTPPについては、令和4年2月の加入要請に始まった英国加入プロセスにおいて、同年9月末から、我が国が議長を務める加入作業部会を開催し、令和5年7月には加入議定書が署名され、令和6年12月には本議定書が発効しました。同年11月に行われた第8回TPP委員会では、コスタリカの加入作業部会設置に関する委員会決定が採択され、コスタリカの加入手続が開始されました。また、日インドネシアEPAについては、平成27年5月に協定の改正交渉を開始し、令和6年8月には両国間で改正議定書の署名が行われました。さらに、令和6年3月には日バングラデシュEPA締結のための交渉を開始することが決定され、令和7年2月までに4回の交渉会合を実施しています。そのほか、平成21年以降交渉が中断していた湾岸協力理事会（GCC：用語集参照）との間で、令和5年7月に首脳レベルで令和6年中の交渉再開に一致したことを受け、令和6年12月に交渉が再開されました。並行してアラブ首長国連邦（UAE）との間で、令和6年11月、日UAE・EPAの交渉を開始しました。こうした経済連携の強化は、世界的に保護主義的な動きがある中で、自由貿易を更に推進していくとの意思を世界に向けて発信するものとなりました。

さらに、これらの経済連携協定等では、税関手続の透明性の向上や迅速化・簡素化、税関当局間の協力等に関する規定の円滑な実施に、加盟国と連携しながら取り組んでいます。加えて、税関分野における技術協力、WCOをはじめとする国際機関等での取組、EPA（経済連携協定：用語集参照）における税関協力や税関相互支援協定（用語集参照）等の締結に向けた取組等を通じた貿易円滑化の推進にも取り組みました。

上記実績のとおり、財務省としてこれら具体的成果に貢献しました。引き続き、国際貿易の秩序ある発展に向けた国際的な協力に取り組んでいく必要があることから、達成度は「□」としました。

テーマについての評価	a 相当程度進展あり
評価の理由	WTOを中心とする多角的自由貿易体制の維持・強化に向けた取組、各地域における経済連携の推進、これらを通じて税関分野における貿易円滑化の推進にも積極的に取り組み、測定指標が「□」であるため、当該テーマの評価は、上記のとおり、「a 相当程度進展あり」としました。
今回廃止した測定指標とその理由	該当なし
参考指標	該当なし

<p>評価結果の反映</p>	<p>以下のとおり、上記の政策を引き続き実施します。</p> <p>今後とも世界経済の持続的発展等を目的として、G 7やG 20等の国際的な枠組において積極的に貢献し、国際機関及び各国の財務金融当局等との政策対話も積極的に行います。</p> <p>ASEAN+3の枠組や二国間金融協力を通じ、アジアにおける地域金融協力を推進していきます。</p> <p>ODAに関しては、開発途上国における安定的な経済社会の発展に寄与するため、我が国の厳しい財政状況や国民のODAに対する見方も踏まえつつ、効果的かつ効率的な資金協力等を実施していきます。</p> <p>日本企業の海外展開支援に関しては、関係省庁・機関と連携しながら、JICAの円借款や海外投融資、JBICの出融資等を通じて引き続き推進していきます。</p> <p>MDBsに関しては、主要出資国として業務運営に積極的に参画し、我が国のODA政策・開発理念をMDBsの政策に反映させていきます。</p> <p>質の高いインフラ投資の推進については、「質の高いインフラ輸出拡大イニシアティブ」等に盛り込まれた制度改善・拡充を着実に実施しており、今後も運用・活用するとともに、「質の高いインフラ投資に関するG 20原則」の更なる普及・実践に向けて、「質の高いインフラ投資指標集」の当てはめ作業等の議論に取り組んでまいります。</p> <p>国連安保理決議や国際社会との連携等を踏まえた外為法に基づく制裁措置及びFATF基準に基づくマネロン・テロ資金供与・拡散金融対策を着実に実施することにより、その濫用防止を通じた国際金融システムの安定に貢献していきます。</p> <p>国際貿易の秩序ある発展に向けて、WTOを中心とする多角的自由貿易体制の強化に引き続き取り組むとともに、戦略的かつスピード感を持って、各地域における経済連携を推進し、これらを通じて、税関分野における貿易円滑化の推進にも積極的に取り組んでいきます。</p>
<p>財務省政策評価懇談会における外部有識者の意見</p>	<p>該当なし</p>
<p>政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報</p>	<p>IMFによる世界経済見通しの推移（令和7年4月）</p>
<p>前年度の政策評価結果の政策への反映状況</p>	<p>世界経済の持続的発展等を目的として、G 7やG 20等の国際的な枠組において積極的に貢献し、国際機関及び各国の財務金融当局等との政策対話も積極的に行いました。</p> <p>ASEAN+3の枠組や二国間金融協力を通じ、アジアにおける地域金融協力を推進しました。</p>

ODAに関しては、開発途上国における安定的な経済社会の発展に寄与するため、我が国の厳しい財政状況や国民のODAに対する見方も踏まえつつ、効果的かつ効率的な資金協力等を実施しました。

日本企業の海外展開支援に関しては、関係省庁・機関と連携しながら、JICAの円借款や海外投融資、JBICの出融資等を通じて引き続き推進しました。特に、JBICを通じた支援については、令和5年10月に株式会社国際協力銀行法の一部改正法が完全施行され、日本の産業の国際競争力の維持・向上に資する機能の強化や、スタートアップ等の日本企業のリスクテイクの後押しが実現しました。こうした新たな機能を活用して、令和6年度にはサプライチェーンの強靱化やデジタルインフラに資する海外融資を承認したほか、JBICにおいて「スタートアップ投資戦略」が策定され、我が国及び海外のスタートアップ企業による産業改革及びサステナビリティに関する投資を後押ししました。またJICAを通じた支援については、JICA法改正等を通じて民間資金動員促進のための機能強化を図ることとしました。

MDBsに関しては、主要出資国として業務運営に積極的に参画し、我が国のODA政策・開発理念をMDBsの政策に反映させました。

質の高いインフラ投資の推進については、「質の高いインフラ輸出拡大イニシアティブ」等に盛り込まれた制度改善・拡充を着実に実施しており、今後も運用・活用するとともに、「質の高いインフラ投資に関するG20原則」の更なる普及・実践に向けて、「質の高いインフラ投資指標集」を策定し、指標の当てはめの作業等に取り組みました。国際貿易の秩序ある発展に向けて、WTOを中心とする多角的自由貿易体制の強化に引き続き取り組むとともに、戦略的かつスピード感を持って、各地域における経済連携を推進し、これらを通じて、税関分野における貿易円滑化の推進にも積極的に取り組みました。

総合目標に係る予算額等	令和4年度	5年度	6年度	7年度	行政事業レビューに係る予算事業ID
上記の総合目標に関連する予算額等はありません。					

担当部局名	国際局（総務課、調査課、国際機構課、地域協力課、為替市場課、開発政策課、開発機関課）、関税局（関税課、参事官室（国際交渉担当）、参事官室（国際協力担当）、経済連携室）、財務総合政策研究所（総務研究部国際交流課）	政策評価実施時期	令和7年6月
--------------	---	-----------------	--------